

四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

株式会社 T V E

E01716

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社TVE
【英訳名】	TVE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 奥井 一史
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日	自2022年 10月1日 至2023年 9月30日
売上高 (千円)	1,650,150	2,764,127	9,396,319
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△177,919	416,695	538,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△215,518	296,692	435,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△193,109	282,810	742,383
純資産額 (千円)	9,055,189	10,185,859	9,965,972
総資産額 (千円)	12,227,631	13,607,453	14,065,593
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△92.33	126.93	186.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	74.9	70.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用環境が改善し個人消費も増加する中で、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、世界的な金融引き締めや地政学的な要因からくる資源価格の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業や、原子力発電所（以下、「原発」）における設備の保守や電気設備工事などを展開しております。

バルブ事業の中核である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降厳しい状況にありましたが、地球温暖化問題から、世界規模でグリーン・トランスフォーメーション（以下、「GX」）実現に向けた取り組みが進む中、国内においては2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、原発は、電力の安定供給やカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担うとされ、安全性の確保を前提に、原発の再稼働や運転期間の延長、新設やリプレース、廃炉の検討など原子力の活用の方針が明示され、今後も更なる原発の再稼働が予定されております。また、もう一方の主要納入先である火力発電所につきましては、GX実現に向けた取り組みが進む中、従来の石炭などの化石燃料を使用した発電から、水素やアンモニアなどの非化石燃料、いわゆる脱炭素燃料を使用した発電へのシフトが見込まれております。

このような環境の中、2023年11月10日に開示いたしました中期経営計画2023におきましては、事業戦略として、既存のバルブ事業、製鋼事業の深化に加え、廃止原発から発生する金属廃棄物をリサイクル原材料として活用するリファインメタル事業、水素を用いた発電に使用されるバルブの開発、電気設備関連事業を担う当社の子会社である太陽電業株式会社との連携による事業領域の拡大などを推し進めております。

このような中、当第1四半期連結累計期間におきましては、主力事業であるバルブ事業において、関西電力高浜原発2号機、同大飯原発4号機における定期検査工事が完了し売上計上されたほか、製鋼事業や電気設備関連事業の増収の影響もあり、全体の売上高は27億64百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

採算面では、バルブ事業、製鋼事業及び電気設備関連事業において、前年同期に対し増収となったことなどから、営業利益は3億97百万円（前年同期は1億99百万円の赤字）、経常利益は4億16百万円（前年同期は1億77百万円の赤字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億96百万円（前年同期は2億15百万円の赤字）となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は、関西電力高浜原発2号機、同大飯原発4号機における定期検査工事のほか役務提供での売上が計上され、売上高は19億81百万円（前年同期比88.6%増）となり、セグメント利益は、採算性の良い原発関係売上も多く計上された影響から、5億60百万円（同434.4%増）となり、前年同期に比し増益となりました。

製鋼事業は、前年同期に比し、一部顧客への売上が増加した結果、売上高は3億45百万円（前年同期比58.8%増）、セグメント利益は、売上が増加した影響などから、47百万円の赤字（前年同期は68百万円の赤字）となり、前年同期に比し赤字は縮小しました。

電気設備関連事業は、前年同期に比し、一部の事業所において電気工事の売上が増加した結果、売上高は4億21百万円（前年同期比37.1%増）となり、セグメント利益は、売上が増加した影響などから1億14百万円となり、前年同期に比し大幅な増益となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	123	197	60.7
	バルブ用取替補修部品	240	268	11.6
	原子力発電所定期検査工事	190	651	242.4
	その他メンテナンス等の役務提供	496	863	73.9
小計		1,050	1,981	88.6
製鋼事業	铸鋼製品	217	345	58.8
電気設備関連事業	電気設備関連工事	307	421	37.1
その他	その他	99	28	△71.7
消去又は全社		△24	△11	—
合計		1,650	2,764	67.5

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は136億7百万円となり、前連結会計年度末に比して4億58百万円減少しました。これは主に原材料及び貯蔵品が26百万円増加しましたが、現金及び預金が2億86百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が79百万円減少したことによるものであります。

負債残高は34億21百万円となり、前連結会計年度末に比して6億78百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が79百万円増加しましたが、賞与引当金が2億43百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は101億85百万円となり、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比して2億19百万円増加しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,461,600	2,461,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,461,600	2,461,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	2,461,600	—	1,739,559	—	772,059

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,332,300	23,323	同上
単元未満株式	普通株式 5,100	—	—
発行済株式総数	2,461,600	—	—
総株主の議決権	—	23,323	—

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社TVE	兵庫県尼崎市西立花町 五丁目12-1	124,200	—	124,200	5.05
計	—	124,200	—	124,200	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,707,295	4,420,815
受取手形、売掛金及び契約資産	2,449,631	※ 2,370,441
商品及び製品	171,939	181,377
仕掛品	1,721,486	1,645,605
原材料及び貯蔵品	451,776	477,776
未収還付法人税等	240,617	252,798
その他	149,559	111,723
貸倒引当金	△2,197	△2,157
流動資産合計	9,890,108	9,458,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,048,425	1,035,416
機械装置及び運搬具（純額）	596,373	613,121
土地	466,892	466,892
その他（純額）	138,805	148,188
有形固定資産合計	2,250,496	2,263,619
無形固定資産		
のれん	55,492	53,810
顧客関連資産	111,063	106,620
その他	233,493	225,317
無形固定資産合計	400,049	385,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,919	1,261,840
繰延税金資産	16,936	2,287
その他	242,082	235,575
投資その他の資産合計	1,524,938	1,499,703
固定資産合計	4,175,484	4,149,072
資産合計	14,065,593	13,607,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,140	660,204
短期借入金	100,000	100,373
1年内返済予定の長期借入金	151,637	131,636
未払法人税等	9,002	41,803
賞与引当金	360,812	117,463
役員賞与引当金	20,614	—
受注損失引当金	389,861	301,799
その他	1,280,521	889,338
流動負債合計	2,947,590	2,242,618
固定負債		
長期借入金	240,014	212,515
繰延税金負債	58,092	137,552
P C B 処理引当金	3,441	3,441
退職給付に係る負債	774,379	760,664
その他	76,102	64,801
固定負債合計	1,152,030	1,178,974
負債合計	4,099,620	3,421,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,663,781	1,663,781
利益剰余金	6,126,083	6,359,852
自己株式	△203,995	△203,995
株主資本合計	9,325,429	9,559,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673,775	670,919
為替換算調整勘定	89,850	75,594
退職給付に係る調整累計額	△123,083	△119,853
その他の包括利益累計額合計	640,542	626,661
純資産合計	9,965,972	10,185,859
負債純資産合計	14,065,593	13,607,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,650,150	2,764,127
売上原価	1,350,188	1,878,157
売上総利益	299,961	885,969
販売費及び一般管理費	499,183	488,885
営業利益又は営業損失(△)	△199,221	397,084
営業外収益		
受取利息	0	171
受取配当金	12,775	17,702
雑収入	11,422	7,138
営業外収益合計	24,197	25,011
営業外費用		
支払利息	1,145	1,174
リース解約損	1,050	—
為替差損	—	3,761
雑損失	699	464
営業外費用合計	2,895	5,401
経常利益又は経常損失(△)	△177,919	416,695
特別利益		
固定資産売却益	—	90
特別利益合計	—	90
特別損失		
固定資産処分損	10,167	122
特別損失合計	10,167	122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△188,087	416,663
法人税、住民税及び事業税	3,947	29,073
法人税等調整額	23,561	90,898
法人税等合計	27,509	119,971
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△215,596	296,692
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△78	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△215,518	296,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△215,596	296,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,006	△2,855
為替換算調整勘定	△7,805	△14,256
退職給付に係る調整額	1,285	3,230
その他の包括利益合計	22,487	△13,881
四半期包括利益	△193,109	282,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△193,031	282,810
非支配株主に係る四半期包括利益	△78	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	49,165千円	6,475千円
電子記録債権	36,737	49,569

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	83,861千円	85,207千円
のれんの償却額	1,681	1,681
顧客関連資産償却費	9,609	4,442

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	58,351	25	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	58,440	25	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	123,060	—	—	123,060	—	123,060	—	123,060
バルブ用取替補修部品	240,391	—	—	240,391	—	240,391	—	240,391
原子力発電所定期検査 工事	190,215	—	—	190,215	—	190,215	—	190,215
その他メンテナンス等 の役務提供	490,701	—	—	490,701	—	490,701	—	490,701
鋳鋼製品	—	217,392	—	217,392	—	217,392	—	217,392
電気設備関連工事	—	—	307,125	307,125	—	307,125	—	307,125
その他	—	—	—	—	81,264	81,264	—	81,264
顧客との契約から生じ る収益	1,044,368	217,392	307,125	1,568,886	81,264	1,650,150	—	1,650,150
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,044,368	217,392	307,125	1,568,886	81,264	1,650,150	—	1,650,150
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,211	—	—	6,211	18,000	24,211	△24,211	—
計	1,050,579	217,392	307,125	1,575,097	99,264	1,674,361	△24,211	1,650,150
セグメント利益又は損失 (△)	104,932	△68,852	1,241	37,322	△28,272	9,050	△208,271	△199,221

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△208,271千円には、セグメント間取引消去991千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,263千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2023年10月1日至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	197,566	—	—	197,566	—	197,566	—	197,566
バルブ用取替補修部品	268,198	—	—	268,198	—	268,198	—	268,198
原子力発電所定期検査 工事	651,228	—	—	651,228	—	651,228	—	651,228
その他メンテナンス等 の役務提供	859,157	—	—	859,157	—	859,157	—	859,157
铸鋼製品	—	345,138	—	345,138	—	345,138	—	345,138
電気設備関連工事	—	—	421,144	421,144	—	421,144	—	421,144
その他	—	—	—	—	21,693	21,693	—	21,693
顧客との契約から生じ る収益	1,976,150	345,138	421,144	2,742,433	21,693	2,764,127	—	2,764,127
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,976,150	345,138	421,144	2,742,433	21,693	2,764,127	—	2,764,127
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,931	—	—	4,931	6,400	11,331	△11,331	—
計	1,981,082	345,138	421,144	2,747,365	28,093	2,775,459	△11,331	2,764,127
セグメント利益又は損失 (△)	560,748	△47,299	114,588	628,038	△20,353	607,684	△210,600	397,084

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△210,600千円には、セグメント間取引消去260千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,860千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△92円33銭	126円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△215,518	296,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△215,518	296,692
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,333,978	2,337,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社TVE

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安場 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TVEの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TVE及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【会社名】	株式会社TVE
【英訳名】	TVE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 奥井 一史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 奥井 一史は、当社の第25期第1四半期（自2023年10月1日 至2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。